

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

### 今期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 **200円**

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金はみなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(個人の受益者に対する課税)

普通分配金は20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%)の源泉徴収になります。

元本払戻金(特別分配金)は非課税です。

元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)

第5期(2014年9月12日決算)

## 運用報告書

### 受益者のみなさまへ

平素はノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第5期決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



<http://www.nomura-am.co.jp/>



<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



## ◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2009年9月16日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	% -	百万円 19,816
1期(2010年9月13日)	11,194	230	14.2	115.63	15.6	95.9	-	14,217
2期(2011年9月12日)	9,109	0	△18.6	92.10	△20.3	93.7	-	6,552
3期(2012年9月12日)	8,241	0	△9.5	80.44	△12.7	95.2	-	4,925
4期(2013年9月12日)	9,435	0	14.5	96.82	20.4	94.6	-	3,495
5期(2014年9月12日)	14,796	200	<b>58.9</b>	154.23	<b>59.3</b>	94.3	-	6,198

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース))は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 \*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。  
 (出所)ブルームバーグ、為替レート(三菱東京UFJ銀行提供レート(仲値))

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2013年9月12日	円 9,435	% -	96.82	% -	% 94.6	% -
9月末	9,256	△1.9	95.46	△1.4	92.3	-
10月末	10,154	7.6	104.39	7.8	95.5	-
11月末	10,108	7.1	104.72	8.2	96.4	-
12月末	10,989	16.5	113.55	17.3	97.4	-
2014年1月末	10,314	9.3	104.34	7.8	96.6	-
2月末	10,632	12.7	107.30	10.8	94.9	-
3月末	11,580	22.7	120.50	24.5	93.2	-
4月末	11,583	22.8	120.55	24.5	94.6	-
5月末	12,758	35.2	133.89	38.3	91.0	-
6月末	13,018	38.0	136.60	41.1	94.5	-
7月末	13,734	45.6	142.80	47.5	94.7	-
8月末	13,905	47.4	145.92	50.7	95.7	-
(期末) 2014年9月12日	14,996	<b>58.9</b>	154.23	<b>59.3</b>	94.3	-

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

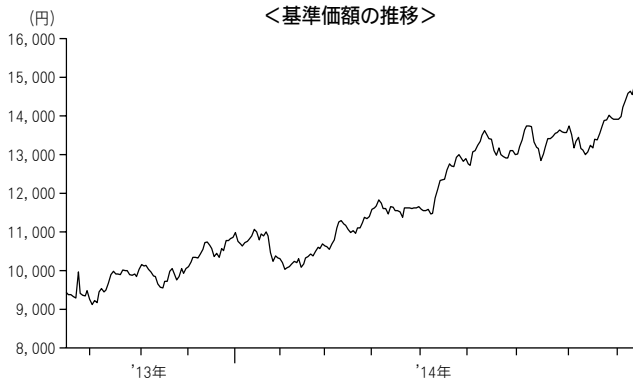
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

基準価額は、期初9,435円から期末14,996円(分配金込み)となりました。

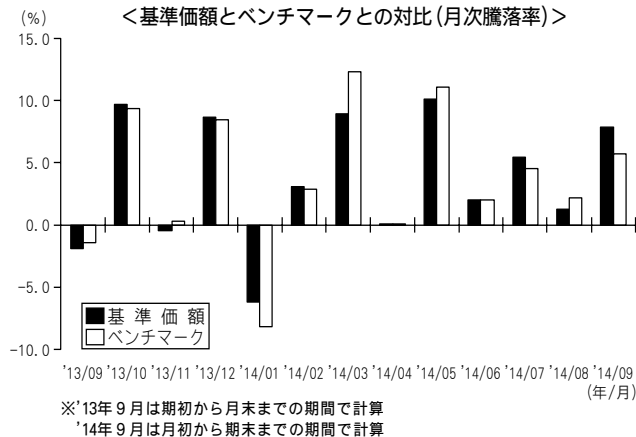


### ○主な変動要因

- (上昇) 米国の量的金融緩和策縮小の先送り観測が広まったこと、州議会選で経済成長を重視する政策を打ち出すBJP(インド人民党)が大勝したこと、インド・ルピーが上昇したこと
- (上昇) 2013年10-12月期の経常赤字額が前年同期から急減したこと、WPI(卸売物価指数)が市場予想を下回り、金利据え置き観測が強まったこと、インド総選挙での政権交代や経済改革への期待が高まったこと
- (上昇) インド総選挙でモディ氏を首相候補とするBJPが過半数の議席を獲得し、経済改革への期待から株高、通貨高、債券高のトリプル高となったこと、RBI(インド準備銀行、中央銀行)が市中銀行に対するSLR(法定流動性比率)を引き下げたこと、2014年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が2年半ぶりの水準へと持ち直し、景気回復期待が高まったこと

## ○ベンチマークとの対比

今期は、ベンチマーク(S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース))が59.3%の上昇となったのに対して、基準価額は58.9%(分配金込み)の上昇となりました。



(主なプラス要因)

- ①インフラプロジェクトの受注増加期待から、株価騰落率がベンチマークを上回った建設・土木株をオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資割合)としていたこと
- ②業績見通しの悪化から、株価騰落率がベンチマークを下回った家庭用品株をアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資割合)としていたこと

(主なマイナス要因)

- ①業績見通しが好調なことからオーバーウェイトとしていたIT(情報技術)セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②物品税の減税措置や消費者心理の好転による業績改善期待から、株価騰落率がベンチマークを上回った自動車株をアンダーウェイトとしていたこと

## ○分配金

今期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円としました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 2. ポートフォリオ

### [野村インド株マザーファンド]

#### ○期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①経済成長の恩恵を受けることが期待されるYES BANK LTD(商業銀行)
- ②景気の回復により貨物取扱量の増加が見込まれるGUJARAT PIPAVAV PORT LTD(運送インフラ)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①相次ぐ経営幹部の退社で業績回復の遅れが懸念されたINFOSYS LTD(情報技術サービス)
- ②株価が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)面での割安感が薄れたITC LTD(タバコ)

#### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

### [ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)]

#### ○組入比率

主要投資対象である[野村インド株マザーファンド]受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

### [野村インド株マザーファンド]

#### ○投資環境

- ①インド政府がインフラ投資を促進するために海外投資を呼び込む具体策を発表していることや、各種金融サービスの利用を可能にするために全家庭に銀行口座を開設する計画に着手するなど、成長路線の後押しに注力していることから、長期的な経済成長の回復が期待されます。
- ②株式市場については、中長期的な経済見通しの好転に加え、原油価格の下落や欧米での緩和的な金融政策の継続観測といった良好な外部環境が支援材料となっています。一方、地政学的リスクの再燃による原油価格上昇の可能性などが懸念材料です。また、インド国内では、消費者心理は改善傾向にあるものの、石炭鉱区の割当が違法と判断されたことで、国内の電力業界の混乱による工業生産への影響などに注意を払う必要があります。

#### ○投資方針

金融セクターは、新政権の発足で経済成長の恩恵を受けると期待されることから高めの投資比率を維持する方針です。資本財・サービスセクターについても、設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一般消費財・サービスセクターについては、国内乗用車販売台数が好転していることから、投資比率を引き上げる方針です。また、エネルギーや素材セクターなど当局の規制の影響を受けやすいセクターも、経済改革による成長が見込まれることから選別的に投資する方針です。一方、生活必需品など国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率は引き下げる方針です。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)]

[野村インド株マザーファンド]受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	186円 (96) (85) (5)	217円 (112) (99) (6)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	29 (29)	37 (37)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	15 (15)	19 (19)
(d) 保管費用等	4	16
合 計	234	289

- \* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 (a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率  
 (b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
 \* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

## ◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 1,321,427	千円 2,186,328	千口 1,034,661	千円 1,406,377

\* 単位未満は切り捨て。

## ◎ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	野村インド株マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,366,821千円	6,161,554千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,619,494千円	3,582,285千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.59	1.72

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎野村インド株マザーファンドにおける主要な売買銘柄(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

## ●株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TECH MAHINDRA LTD(インド)	65	232,597	3,551	INFOSYS LTD(インド)	48	271,680	5,557
YES BANK LTD(インド)	212	178,660	841	HDFC BANK LIMITED(インド)	193	238,117	1,229
ARVIND LTD(インド)	320	173,449	542	ITC LTD(インド)	382	207,013	541
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE(インド)	110	155,143	1,406	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE(インド)	95	147,107	1,544
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD(インド)	606	147,183	242	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED(インド)	79	132,010	1,669
TATA STEEL LIMITED(インド)	189	146,229	771	SESA STERLITE LTD(インド)	247	123,139	497
MARUTI SUZUKI INDIA LTD(インド)	28	136,413	4,854	MCLEOD RUSSEL INDIA LIMITED(インド)	260	122,881	472
EICHER MOTORS LTD(インド)	9	130,996	14,221	IPCA LABORATORIES LTD(インド)	85	111,846	1,315
SESA STERLITE LTD(インド)	247	126,758	511	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD(インド)	120	110,777	918
AXIS BANK LIMITED(インド)	44	125,023	2,780	MT EDUCARE LTD(インド)	770	99,809	129

\*金額は受け渡し代金。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎利害関係人との取引状況等(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

## (1)野村インド株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株 式	3,431	—	—	2,730	—	—
為替直物取引	4,912	—	—	4,195	—	—

平均保有割合 100.0%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,229千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

期中における利害関係人との取引はありません。

## ◎組入資産の明細

## ●親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
野村インド株マザーファンド	3,037,400	3,488,454	3,324,166	6,187,602

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。



## ◎投資信託財産の構成

(2014年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インド株マザーファンド	6,187,602	96.5
コール・ローン等、その他	222,965	3.5
投資信託財産総額	6,410,567	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(6,093,595千円)の投資信託財産総額(6,315,500千円)に対する比率は96.5%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.78円。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

## ◎損益の状況

(2013年9月12日)、(2014年9月12日)現在 前期(自2012年9月13日至2013年9月12日) 当期(自2013年9月13日至2014年9月12日)

項 目	期 首		当 期 末		項 目	前 期		当 期	
	円	円	円	円		円	円	円	円
(A) 資 産	3,545,621,904	6,410,567,148	(A) 配 当 等 収 益	56,486	35,542				
コール・ローン等	57,167,439	222,963,959	受 取 利 息	56,486	35,542				
野村インド株マザーファンド(評価額)	3,488,454,344	6,187,602,776	(B) 有価証券売買損益	334,331,666	1,580,797,222				
未 収 利 息	121	413	売 買 益	864,810,229	1,898,707,753				
(B) 負 債	50,486,190	211,683,759	売 買 損	△ 530,478,563	△ 317,910,531				
未 払 収 益 分 配 金	-	83,793,525	(C) 信 託 報 酬 等	△ 90,124,291	△ 70,737,721				
未 払 解 約 金	9,396,311	88,194,583	(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	244,263,861	1,510,095,043				
未 払 信 託 報 酬	41,019,628	39,627,778	(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 592,458,340	△ 202,169,131				
その他未払費用	70,251	67,873	(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	138,970,391	785,074,723				
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,495,135,714	6,198,883,389	( 配 当 等 相 当 額 )	( 172,379,296 )	( 299,061,049 )				
元 本	3,704,359,802	4,189,676,279	( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 33,408,905 )	( 486,013,674 )				
次 期 繰 越 損 益 金	△ 209,224,088	2,009,207,110	(G) 計 ( D + E + F )	△ 209,224,088	2,093,000,635				
(D) 受 益 権 総 口 数	3,704,359,802口	4,189,676,279口	(H) 収 益 分 配 金	0	△ 83,793,525				
1万円当たり基準価額(C/D)	9,435円	14,796円	次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 209,224,088	2,009,207,110				
			追 加 信 託 差 損 益 金	138,970,391	785,074,723				
			( 配 当 等 相 当 額 )	( 173,259,187 )	( 305,024,162 )				
			( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 34,288,796 )	( 480,050,561 )				
			分 配 準 備 積 立 金	186,561,467	1,224,132,387				
			繰 越 損 益 金	△ 534,755,946	-				

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額3,704百万円、期中追加設定元本額2,252百万円、期中一部解約元本額1,766百万円、計算口数当たり純資産額14,796円。

(注)投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額14,395,225円。(野村インド株マザーファンド)

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第5期
当期分配金		200
	当期の収益	200
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		4,795

(注記) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎分配金の明細

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第5期
当期の収益		200
	経費控除後の配当等収益	152
	経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)	47
当期の収益以外		—
	分配準備積立金(配当等収益)	—
	分配準備積立金(有価証券売買等利益)	—
	収益調整金(有価証券売買等損益相当額)	—
	収益調整金(その他収益調整金)	—

(注記) 「分配原資の内訳」中の分配金の明細を示したものです。小数点以下を切り捨てて表示しているため、表記の数値が合わない場合があります。



# 野村インド株マザーファンド

第5期(2014年9月12日決算)

(計算期間：2013年9月13日～2014年9月12日)

## 《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村インド株マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

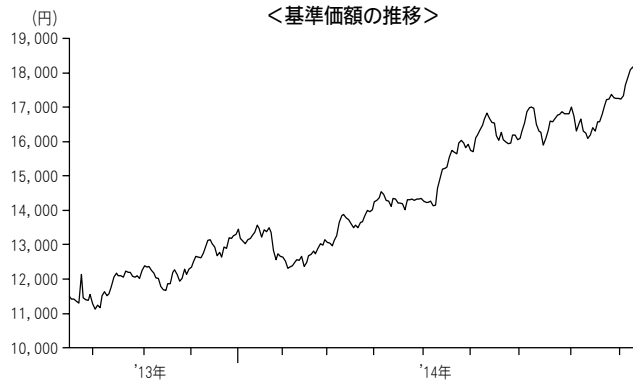
東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

基準価額は、期初11,485円から期末18,614円となりました。



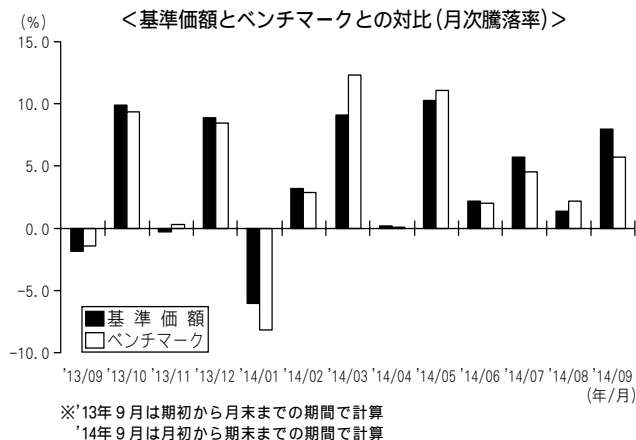
### ○主な変動要因

- (上昇) 米国の量的金融緩和策縮小の先送り観測が広まったこと、州議会選で経済成長を重視する政策を打ち出す BJP (インド人民党) が大勝したこと、インド・ルピーが上昇したこと
- (上昇) 2013年10-12月期の経常赤字額が前年同期から急減したこと、WPI (卸売物価指数) が市場予想を下回り、金利据え置き観測が強まったこと、インド総選挙での政権交代や経済改革への期待が高まったこと
- (上昇) インド総選挙でモディ氏を首相候補とする BJP が過半数の議席を獲得し、経済改革への期待から株高、通貨高、債券高のトリプル高となったこと、RBI (インド準備銀行、中央銀行) が市中銀行に対する SLR (法定流動性比率) を引き下げたこと、2014年4-6月期の実質 GDP (国内総生産) 成長率が2年半ぶりの水準へと持ち直し、景気回復期待が高まったこと

## ○ベンチマークとの対比

今期は、ベンチマーク(S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース))が59.3%の上昇となったのに対して、基準価額は62.1%の上昇となりました。

\*ベンチマーク(=S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース))は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 \*S&P BSE 200指数は、スタンダード・プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーに帰属しております。  
 (出所)ブルームバーグ、為替レート(三菱東京UFJ銀行提供レート(仲値))



(主なプラス要因)

- ①インフラプロジェクトの受注増加期待から、株価騰落率がベンチマークを上回った建設・土木株をオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資割合)としていたこと
- ②業績見通しの悪化から、株価騰落率がベンチマークを下回った家庭用品株をアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資割合)としていたこと

(主なマイナス要因)

- ①業績見通しが好調なことからオーバーウェイトとしていたIT(情報技術)セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②物品税の減税措置や消費者心理の好転による業績改善期待から、株価騰落率がベンチマークを上回った自動車株をアンダーウェイトとしていたこと

## 2. ポートフォリオ

### ○期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①経済成長の恩恵を受けることが期待されるYES BANK LTD(商業銀行)
- ②景気の回復により貨物取扱量の増加が見込まれるGUJARAT PIPAVAV PORT LTD(運送インフラ)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①相次ぐ経営幹部の退社で業績回復の遅れが懸念されたINFOSYS LTD(情報技術サービス)
- ②株価が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)面での割安感が薄れたITC LTD(タバコ)

### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

- ①インド政府がインフラ投資を促進するために海外投資を呼び込む具体策を発表していることや、各種金融サービスの利用を可能にするために全家庭に銀行口座を開設する計画に着手するなど、成長路線の後押しに注力していることから、長期的な経済成長の回復が期待されます。
- ②株式市場については、中長期的な経済見通しの好転に加え、原油価格の下落や欧米での緩和的な金融政策の継続観測といった良好な外部環境が支援材料となっています。一方、地政学的リスクの再燃による原油価格上昇の可能性などが懸念材料です。また、インド国内では、消費者心理は改善傾向にあるものの、石炭鉱区の割当が違法と判断されたことで、国内の電力業界の混乱による工業生産への影響などに注意を払う必要があります。

### ○投資方針

金融セクターは、新政権の発足で経済成長の恩恵を受けると期待されることから高めの投資比率を維持する方針です。資本財・サービスセクターについても、設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一般消費財・サービスセクターについては、国内乗用車販売台数が好転していることから、投資比率を引き上げる方針です。また、エネルギーや素材セクターなど当局の規制の影響を受けやすいセクターも、経済改革による成長が見込まれることから選別的に投資する方針です。一方、生活必需品など国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率は引き下げる方針です。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 (23)
(c) 保 管 費 用 等	20
合 計	89

\* (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎ 期中の売買及び取引の状況(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

## ● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株		百株	
イ ン ド	59,866 (1,798)	千インドルピー 1,991,091 (-)	61,454	千インドルピー 1,604,981

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,161,554千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,582,285千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.72

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ◎組入資産の明細

## ●外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首 株数	当期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	1,344	553	56,446	100,474	石油・ガス・消耗燃料
ARVIND LTD	—	3,200	104,048	185,205	繊維・アパレル・贅沢品
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	—	459	31,340	55,785	石油・ガス・消耗燃料
EICHER MOTORS LTD	—	92	107,066	190,578	機械
SHREE CEMENT LIMITED	34	126	108,332	192,831	建設資材
ICICI BANK LTD	1,222	1,285	201,327	358,363	商業銀行
INDUSIND BANK LTD	—	1,046	65,782	117,092	商業銀行
STATE BANK OF INDIA	—	264	68,891	122,626	商業銀行
TATA STEEL LIMITED	703	1,544	79,927	142,270	金属・鉱業
LUPIN LTD	420	551	72,720	129,442	医薬品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	2,008	1,056	109,646	195,171	貯蓄・抵当・不動産金融
INFOSYS LTD	400	—	—	—	情報技術サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	557	394	64,571	114,936	情報技術サービス
NATCO PHARMA LTD	500	—	—	—	医薬品
HERO MOTOCORP LTD	124	181	49,346	87,836	自動車
IPCA LABORATORIES LTD	850	—	—	—	医薬品
BHARTI AIRTEL LIMITED	905	—	—	—	無線通信サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	—	281	81,970	145,907	自動車
RAMCO CEMENTS LTD/THE	—	1,770	60,597	107,862	建設資材
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	1,205	—	—	—	医薬品
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	1,103	107,089	190,618	消費者金融
LARSEN&TOUBRO LIMITED	1,187	1,052	167,929	298,914	建設・土木
TATA CONSULTANCY SVS LTD	823	726	188,640	335,779	情報技術サービス
YES BANK LTD	—	2,124	132,872	236,512	商業銀行
MCLEOD RUSSEL INDIA LIMITED	2,600	—	—	—	食品
ITC LTD	6,026	2,205	77,463	137,884	タバコ
SADBHAV ENGINEERING LTD	5,000	3,802	91,960	163,688	建設・土木
DCB BANK LTD	—	5,747	49,366	87,783	商業銀行
TECH MAHINDRA LTD	—	654	160,038	284,869	情報技術サービス
IDEA CELLULAR LIMITED	1,351	—	—	—	無線通信サービス
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	2,353	—	—	—	不動産管理・開発
ABB INDIA LTD	—	446	51,341	91,388	電気設備
JYOTHY LABORATORIES LTD	1,322	—	—	—	家庭用品
JUBILANT FOODWORKS LIMITED	—	246	33,025	58,785	ホテル・レストラン・レジャー
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	3,572	3,572	83,750	149,076	不動産管理・開発
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	—	6,066	100,768	179,367	運送インフラ
DEN NETWORKS LTD	2,973	—	—	—	メディア
HDFC BANK LIMITED	4,657	3,038	259,630	462,143	商業銀行
TATA MOTORS LTD	1,249	2,575	132,490	235,832	自動車
VA TECH WABAG LTD	—	227	33,661	59,916	水道
MT EDUCARE LTD	7,708	—	—	—	各種消費者サービス
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	—	2,164	116,549	207,457	建設・土木
REPCO HOME FINANCE LTD	2,063	1,294	57,325	102,039	消費者金融
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	—	2,100	85,613	152,391	貯蓄・抵当・不動産金融
ASIAN PAINTS LTD	825	—	—	—	化学
AXIS BANK LIMITED	—	2,247	94,076	167,456	商業銀行
合計	株数・金額	53,995	54,205	3,285,608	5,848,382
	銘柄数<比率>	28	34	—	<94.5%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,848,382	92.6
コール・ローン等、その他	467,118	7.4
投資信託財産総額	6,315,500	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(6,093,595千円)の投資信託財産総額(6,315,500千円)に対する比率は96.5%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.78円。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月12日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	6,315,500,924
コール・ローン等	463,049,639
株 式 ( 評 価 額 )	5,848,382,900
未 収 配 当 金	4,068,211
未 収 利 息	174
(B)負 債	127,800,017
未 払 金	127,800,017
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	6,187,700,907
元 本	3,324,166,099
次 期 繰 越 損 益 金	2,863,534,808
(D)受 益 権 総 口 数	3,324,166,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,614円

## ◎損益の状況

(自 2013年9月13日 至 2014年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	69,704,919
受 取 配 当 金	60,352,742
受 取 利 息	33,040
そ の 他 収 益 金	9,319,137
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,854,862,780
売 買 益	1,963,622,805
売 買 損	△ 108,760,025
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,267,376
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	1,919,300,323
(E)前 期 繰 越 損 益 金	451,048,657
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	864,901,005
(G)解 約 差 損 益 金	△ 371,715,177
(H)計 ( D + E + F + G )	2,863,534,808
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	2,863,534,808

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額3,037百万円、期中追加設定元本額1,321百万円、期中一部解約元本額1,034百万円、計算口数当たり純資産額18,614円。

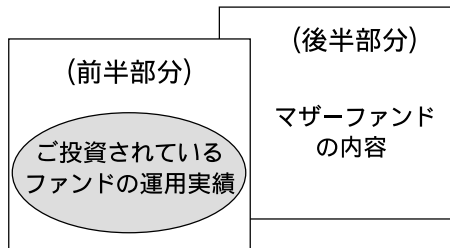
(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス)3,324百万円。



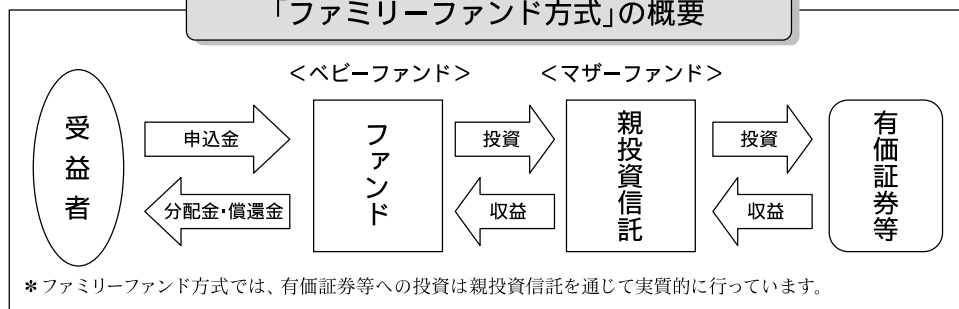
**\*ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)については、この運用報告書の前半部分をご覧ください。**

(この運用報告書の構成)

- \*ご投資されているファンドは「ファミリーファンド方式」で運用されています。
- \*この運用報告書には、法令等に従い、前半部分に、受益者のみなさまが、ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)や運用経過等の内容が、後半部分にファンドが投資する親投資信託(マザーファンド)の内容が記載されています。



**「ファミリーファンド方式」の概要**



**<お申し込み時の留意点>**

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2014年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・韓国・フォーカス	ノムラ・台湾・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス
2014年9月	—	—	—	16	—
10月	2、3、6、23、24	3、9	10	6、22	—
11月	4、6	—	—	—	—
12月	25	25	—	25	24、25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2014年9月	—	—	—
10月	—	23	—
11月	—	—	—
12月	25、26	5、10	24、25、26、30

※2014年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせください。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。